

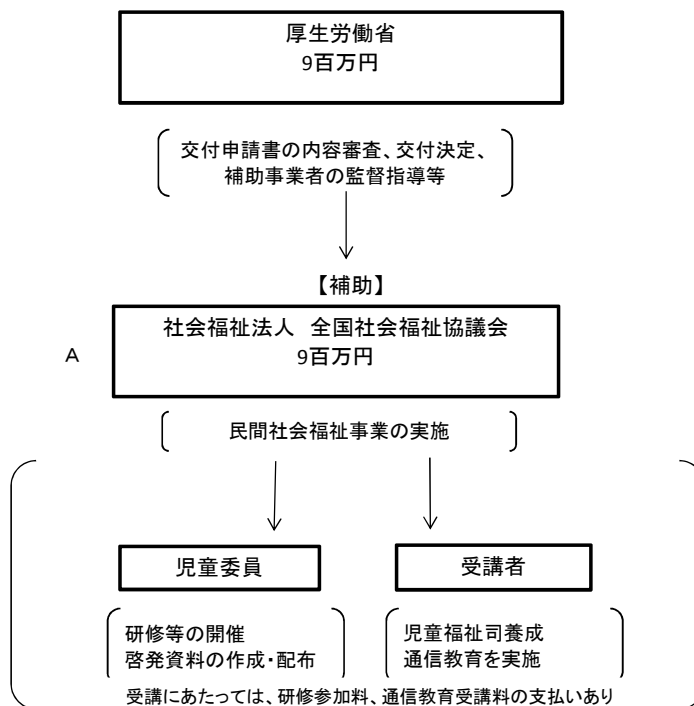
平成25年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	民間社会福祉事業助成費補助金		担当部局庁	雇用均等・児童家庭局		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	昭和50年度		担当課室	育成環境課		為石 摩利夫			
会計区分	一般会計		政策・施策名	VI-4-1 児童虐待防止や配偶者による暴力被害者等への支援体制の充実を図ること					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—		関係する計画、通知等	社会福祉事業助成費の国庫補助について (厚生労働事務次官通知 昭51.6.30 厚生省社第590号)					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	児童委員等が地域福祉活動を活発に展開できるよう、児童委員の資質の向上を図るとともに、児童福祉司の人材養成を行うこと等により、児童福祉の増進に寄与することを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	児童委員に対しての地域福祉活動研修会等を開催し、全国各地で実施している活動、経験の交流等を図るとともに、主任児童委員と地区担当の児童委員の連携が図られるよう適切な資料を作成し配布する、また、通信制により児童福祉司の人材養成を行う。 ○実施主体: 社会福祉法人 全国社会福祉協議会 ○補助率: 定額								
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☒ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他								
予算額・執行額 (単位: 百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		補正予算	9	9	9	9	9		
		繰越し等							
		計	9	9	9	9			
	執行額		9	9	9				
	執行率 (%)		100%	100%	100%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標				単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	児童委員を中心として関係者が密接な業務の連携強化を図り、円滑な児童委員活動の推進に寄与することを目的とするため、数値を示すことは難しい。			成果実績	—	—	—	—	—
				達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	児童委員地域福祉活動研修会及び主任児童委員研修会の開催回数			活動実績 (当初見込み)	回	3	3 (3)	— (3)	— (3)
	児童福祉司通信教育課程修了者数			活動実績 (当初見込み)	人	78	92 (120)	— (120)	— (120)
単位当たりコスト	— (円/)			算出根拠	※本事業の内容は多岐に渡り、単位コストの算出に必要な定量的活動実績を統一的に示すことが困難であることから、算出は不可。				
平成25・26年度予算内訳	費 目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	民間社会福祉事業助成費補助金		9	9					
計		9	9						

事業所管部局による点検						
	項 目			評 価	評価に関する説明	
国 必 要 投 入 の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			○	民生委員児童委員は厚生労働大臣が委嘱しており、国が地域に根ざした活動を幅広く行う人材を確保し、資質向上を目指していくための事業であることから優先度が高い。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	児童委員等の資質については地域間での格差があってはならず、資質確保や人材養成は国の関与が不可欠である。	
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			—	—	
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	全国社会福祉協議会は、民生委員児童委員の全国組織である全国民生委員児童委員連合会の事務局を兼ねており、本団体は、全国の民生委員児童委員協議会とのネットワークを活かし、民生委員児童委員の実情・課題を広く把握し、現場の民生委員児童委員に必要な事業を効率的に実施しており、支出先として妥当である。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			○	本事業の実施に当たっては、参加費を徴収するなど受益者に適切な負担を求めている。	
	単位当たりコストの水準は妥当か。			—	—	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			○	本事業の交付要綱に基準額が定められている。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	本事業の交付要綱に対象経費として諸謝金、旅費、庁費等事業に必要な経費のみとしている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）			—	—	
事 業 の 有 効 性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			—	—	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			—	—	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○	事業の実施にあたっては、現場の民生委員児童委員の意見も参考としつつ、研修会の開催時にはアンケート調査を実施し、次年度の事業に活かしている。	
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）			—	—	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
	—	—	—			
	—	—	—			
点 検 結 果	少子化や核家族化に伴う育児不安や子育ての孤立化に加え、児童虐待をはじめ、いじめや不登校、少年非行等支援を必要とする子どもや家庭をめぐる問題が複雑化・深刻化する中、児童委員の資質の向上、児童福祉司の増員は必須である。本事業においては、年3回の児童委員地域福祉活動研修会及び主任児童委員研修会を開催していることや平成23年度に92名の者が児童福祉司通信教育課程を修了したことによって、児童委員の資質向上及び児童福祉司の増員が図られているところであり、事業の継続が必要である。					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現 状 通 り	本事業の必要性などの評価は概ね妥当であることから、引き続き効率的な執行に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現 状 通 り	—					
備考						
現在、各市町村単位で、要保護児童対策地域協議会（子どもを守る地域ネットワーク）の設置が進められており（平成23年4月1日現在、99. 5%の市町村で設置）、要保護児童対策地域協議会の構成員として、民生・児童委員協議会が参加している割合は89. 0%となっている。また、児童虐待件数が増加する中、子ども・子育てビジョンにおいて、「相談、支援を行う児童福祉司等の確保など児童相談所の体制強化」を図ることとされており、本事業における児童福祉司の通信教育は、児童福祉法第13条第2項第1号に規定する厚生労働大臣が指定する児童福祉司任用資格取得のための講習会として位置づけられているものである。						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	0844	平成23年	0359	平成24年	0307

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.社会福祉法人 全国社会福祉協議会			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	児童委員地域福祉強化等対策事業に必要な経費	7			
事業費	児童福祉司通信教育事業に必要な経費	2			
計		9	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	社会福祉法人 全国社会福祉協議会	福祉サービス利用者や社会福祉関係者の連絡・調整や活動支援、各種制度の改善への取り組みなど、社会福祉の増進	9		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					